

1 調査の概要

(1) 調査の目的

就業構造基本調査は、我が国の就業・不就業の状態を調査し、就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについての基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の期日

調査は、平成 14 年 10 月 1 日午前零時現在で実施しました。

(3) 調査の範囲

調査の地域

平成 12 年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約 29,000 調査区において調査を行いました。

調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（1 の世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約 440,000 世帯の 15 歳以上の世帯員を対象としました。

ただし、次に掲げる者は除きました。

ア 外国政府の外交使節団又は領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族

イ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

ウ 刑務所・拘置所に収容されている者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院の在院者

(4) 調査の事項

次の事項について調査しました。

15 歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、在学・卒業等教育の状況、居住開始の時期、転居の理由、転居前の居住地、ふだんの就業・不就業状態及び 9 月末 1 週間の就業・不就業状態

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、転職又は追加就業等の希望の有無、就業時間延長等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業開始の時期、就業開始の理由、1 年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ)前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数及び就業継続年月

ウ 無業者について

(ア)就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無

(イ)前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数及び就業継続年月

世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上の世帯人員、世帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入

(5) 調査の方法

調査の流れ

調査は、総務省 - 都道府県 - 市町村 - 統計調査員の流れにより行いました。

調査の方法

調査は、調査員が調査世帯ごとに調査票を配布し、及び取集し、並びに質問することにより行いました。

2 用語の解説

(1) 年齢

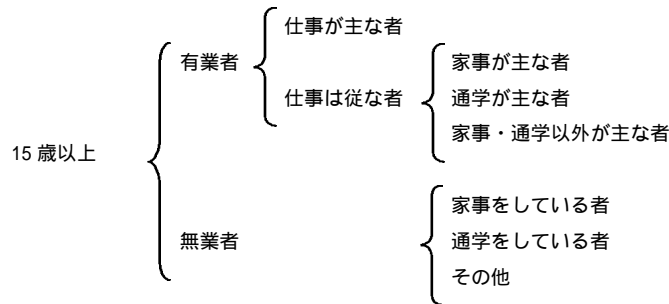
平成14年9月30日現在による満年齢です。

(2) 配偶関係

配偶関係は、届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとしました。

(3) 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態*により、次のように区分しました。



* 月末1週間の就業・不就業の状態を把握する労働力調査とは把握方法が異なります。

- 有業者** ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成14年10月1日)以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としています。
- 無業者** ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者、すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

(4) 就業上の地位及び雇用形態

従業上の地位

- 自営業主** 個人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、著述家など。自宅で内職(賃仕事)をしている者を含みます。
- 家族従業者** 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。なお、原則的には無給の者をいいますが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としています。
- 雇 用 者** 会社、個人商店、団体、公社、官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている者。
- 会社などの役員** 株式会社の取締役、監査役、合名会社や合資会社の代表社員、組合や協会の理事、監事などの会社、団体の役員。公社や公団の総裁、理事、監事などを含みます。

雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の六つに区分しています。なお、これらに「会社などの役員」を加えた7区分を雇用者全体の雇用形態区分として用いることもあります。

(5) 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって決めました。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によって

います。産業分類は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したもので、産業 3 部門のほか、19 項目の大区分、平成 9 年就業構造基本調査の旧区分を用いています。

（ 6 ）職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって、その分類項目を定めました。

職業分類は、日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したもので、10 項目の大区分を用いています。

（ 7 ）年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

200 日以上就業者 1 年間を通じて 200 日以上働いている者。

200 日未満就業者 1 年間を通じて働いている日数が 200 日未満の者。

なお、200 日以上就業者及び 200 日未満就業者のうち規則的就業者について、週間就業時間を調査しました。この「週間就業時間」は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの 1 週間の実労働時間を示します。

（ 8 ）所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み）をいいます。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めています。

自営業主の所得 過去 1 年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの。

雇用の所得 賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去 1 年間に得た税込みの給与総額（現物収入は除く）。

世帯所得 世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている収入の総額。

（ 9 ）副業

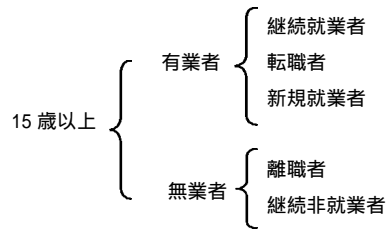
主な仕事以外の仕事をいいます。

なお、副業を二つ以上持っている場合、従業上の地位及び産業の区分は、そのうち主なもの一つによることとしました。

（10）就業異動

過去 1 年以内の就業異動

過去 1 年以内の就業異動により、15 歳以上の者を次のように区分しました。



継続就業者	1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者。
転職者	1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者。
新規就業者	1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者。
離職者	1年前には仕事をしてしたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者。
継続非就業者	1年前も現在も仕事をしていない者。

就業異動

就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分しました。

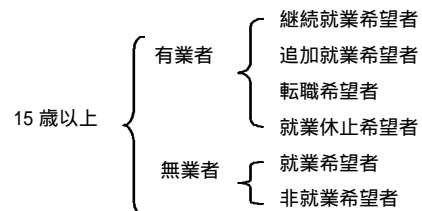
入職就業者	前職がない有業者。
転職就業者	前職がある有業者。
離職非就業者	前職がある無業者。
就業未経験者	前職がない無業者。

(11) 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事のことであり、「転職者」及び「離職者」については1年前の仕事を指し、「継続就業者」、「新規就業者」及び「継続非就業者」については1年以上前に離職経験がある場合の離職した仕事を指します。

(12) 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分しました。



有業者について

継続就業希望者	現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、次の「追加就業希望者」に該当しない者。
追加就業希望者	現在持っている仕事以外に、別の仕事もしたいと思っている者。

転職希望者	現在持っている仕事をやめて、他の仕事に変わりたいと思っている者。
就業休止希望者	現在持っている仕事をやめようと思っており、もう働く意志のない者。

無業者について

就業希望者	何か収入になる仕事をしたいと思っている者。
非就業希望者	仕事をする意志のない者。

(13) 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」及び「転職希望者」並びに無業者のうち「就業希望者」については、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分しました。

また、無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐつくつもりの者を就業可能求職者としました。

(14) 比率について

継続就業率	継続就業者の現在の有業者に占める割合。
転職率	転職者の1年前の有業者に占める割合。
新規就業率	新規就業者の現在の有業者に占める割合。
離職率	離職者の1年前の有業者に占める割合。
継続非就業率	継続非就業者の現在の無業者に占める割合。
求職者率	求職者の現在の無業者に占める割合。
就業可能求職率	就業可能求職者の現在の無業者に占める割合。